

令和5年度特別交付税（市町12月分）について

1 本県市町に対する交付額

(1) 総括表

（単位：百万円）

区分	令和5年度 ①	令和4年度 ②	増減額 ③=①-②	増減率(%) ③/②
長崎県市町分	6,023	(19,896) 6,412	▲ 388	▲ 6.1
全国市町村分	228,337	(954,491) 228,617	▲ 281	▲ 0.1
全国総額	290,790	(1,113,143) 295,288	▲ 4,498	▲ 1.5

- (注) 1. 令和4年度欄の（ ）書は、3月分を含む特別交付税総額である。
2. 全国総額は、都道府県分及び市町村分の合計額である。
3. 端数処理の都合上、増減額欄の数値が合わないことがある。
4. 令和5年度特別交付税全国総額：11,322億円

(2) 各市町別交付額

別紙1のとおり

<参 考>

- ・ 特別交付税は、12月と3月に交付されることとなっており、12月交付分については、特別交付税総額の1/3以内の額を交付することになっている。
- ・ 交付額は、主として災害対策経費や病院に係る公営企業対策経費等の特別の財政需要について、項目別に算定されている。

2 本縣市町分の特徴

(1) 交付額

本縣市町分の12月交付額は60億23百万円で、昨年度より3億88百万円の減（対前年増減率▲6.1%）となった。

《交付額の大きい項目》

- ① 病院 1,607百万円
- ② 有害鳥獣対策 499百万円
- ③ 文化財 329百万円

※ 項目別の算定内容については、別紙2を参照

(2) 主な増減項目

（単位：百万円）

区分	項目名	増減額 A=B-C	R5交付額 B	R4交付額 C
増加項目	① 赤潮対策	172	172	0
	② 中心市街地（ソフト事業）	64	95	32
	③ 病院	56	1,607	1,551
減少項目	① 基地対策（補助事業）	▲ 497	220	716
	② 公共施設火災	▲ 170	0	170
	③ 上水道高料金対策	▲ 42	90	132

項目別では、赤潮対策や中心市街地（ソフト事業）に対する措置額の増があったものの、基地対策（補助事業）や公共施設火災等に対する措置額が減となったことなどにより、交付額全体としては、昨年度より減となった。

※ 項目別の算定内容については、別紙2を参照

※ 端数処理の都合上、増減額欄の数値が合わないことがある。

3 現金交付日 令和5年12月14日（木）

令和5年度特別交付税12月交付額

(別紙1)

(単位:千円、%)

市 町 名	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額	対前年度伸び率
	ア	イ	(ア-イ) ウ	(ウ/イ) エ
長 崎 市	1,591,181	1,405,989	185,192	13.2
佐 世 保 市	914,137	1,367,961	△ 453,824	△ 33.2
島 原 市	58,660	61,270	△ 2,610	△ 4.3
諫 早 市	198,173	178,557	19,616	11.0
大 村 市	2,975	156,647	△ 153,672	△ 98.1
平 戸 市	509,636	481,094	28,542	5.9
松 浦 市	240,872	203,067	37,805	18.6
対 馬 市	564,230	591,235	△ 27,005	△ 4.6
壱 岐 市	307,650	341,843	△ 34,193	△ 10.0
五 島 市	594,133	581,350	12,783	2.2
西 海 市	152,202	191,383	△ 39,181	△ 20.5
雲 仙 市	150,284	113,853	36,431	32.0
南 島 原 市	168,772	173,842	△ 5,070	△ 2.9
長 与 町	12,576	16,898	△ 4,322	△ 25.6
時 津 町	14,332	16,984	△ 2,652	△ 15.6
東 彼 杵 町	29,125	32,733	△ 3,608	△ 11.0
川 棚 町	13,400	16,136	△ 2,736	△ 17.0
波 佐 見 町	26,310	18,499	7,811	42.2
小 値 賀 町	129,854	129,675	179	0.1
佐 々 町	61,856	10,149	51,707	509.5
新 上 五 島 町	282,930	322,586	△ 39,656	△ 12.3
市 計	5,452,905	5,848,091	△ 395,186	△ 6.8
町 計	570,383	563,660	6,723	1.2
市 町 計	6,023,288	6,411,751	△ 388,463	△ 6.1

主な算定項目の内容

- 1 病院
市町村立の病院の運営経費について病床数等に応じて算定
- 2 有害鳥獣対策
被害防止計画に基づいて行われる鳥獣の駆除経費等について算定
- 3 文化財
文化財保護法に規定する文化財の種類ごとの指定件数に応じて算定
- 4 赤潮対策
赤潮の発生に伴う対策等に要した経費について算定
- 5 中心市街地（ソフト事業）
中心市街地活性化基本計画に基づき実施するイベント等に要する経費について算定
- 6 基地対策（補助事業）
防衛施設周辺整備法の規定により、国の補助金の交付決定がなされた事業に要する経費について算定
- 6 公共施設火災
火災があった公共施設に係る行政機能の維持及び復旧に要した経費について算定
- 7 上水道高料金対策
上水道の高料金対策に要する経費について算定